

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	コンビニ（店長）	・沖縄県での緊急事態宣言の全面解除が決まり、10月以降年末にかけて来客数増加が期待できる。
	◎	家電量販店（総務担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数減少に伴う緊急事態宣言解除や移動制限の緩和により客の動きが活発化してくるとみられる。
	◎	乗用車販売店（経理担当）	・緊急事態宣言が解除され観光客が戻ってくれば、レンタカーの需要も確実に上がってくる。
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・新型コロナウイルス対策が具体的にできているので、今後感染者数が大きく増えていくとは考えにくい。
	○	百貨店（店舗企画）	・新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種の増加で、消費者のマインドも穏やか傾向になっているように見受けられる。
	○	スーパー（企画担当）	・緊急事態宣言解除が決まり、来客数、売上の伸長が見込まれる。
	○	コンビニ（経営者）	・緊急事態宣言が解除され観光客が増加するので景気は回復していくとみられる。
	○	コンビニ（副店長）	・新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、来月から本格的に規制緩和される。今後の感染者数にも注視だが、年末に向けて人流回復に伴う消費が増えることに期待している。
	○	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・緊急事態宣言が解除になり一時的に反動で客が街に繰り出すが、飲食店の営業、酒の提供時間には制限が掛かっており、それを守っているのは損益分岐点を超えられない。ステイホームに慣れた客は以前のようには飲み歩かなくなっており、事業転換、副業、ヒット商品が必要である。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	・緊急事態宣言が解除されるということであるが、10月の宿泊部門で1度消えてしまった宿泊予約が戻るとは考えにくい。11～12月に関しては予約の取消しが下げ止まっているので今後の予約増に期待している。料飲部門に関しては、宣言解除により、10～12月と少しづつ動きが良くなるのではと期待している。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの9月の販売室数は緊急事態宣言の影響があつて前年比55%減少だが、9月末時点での12月の予約室数は前年比33%減少となっており、マイナス幅が小さくなっている。
	○	通信会社（営業担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数も減り、来月より緊急事態宣言が解除されることもあつて客足が戻ってくると期待しているが、自粛期間中に客がWebでの手続に慣れてしまっていることも考えられ不安もある。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・今月に入り新型コロナウイルス新規感染者数の減少により、先行きの予約状況は上向いているが、観光での需要は横ばい状態である。需要回復に向けては、国や県による即効性がある観光施策が必要であり、対応を願いたい。
	○	住宅販売会社（役員）	・緊急事態宣言の解除が期待され、物件内覧、成約件数も増えると思われる。
	□	スーパー（販売企画）	・10月より緊急事態宣言は解除されることが決まったが、それに伴い2～3か月後には第6波の話も聞こえているので、やや悪いままの状況が続くと予想される。
	□	コンビニ（代表者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が全国的に減少してきているが、観光のマインドが上がってくるのは来年以降と考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月も、ここ数か月続いている新型コロナウイルスの緊急事態宣言の影響か、客が少ない状態が続いている。来てくれている客も、以前ほど購買意欲は感じない。景気は依然、悪い状態が続いている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・少なくとも良くなるとは考えられない。来月から緊急事態宣言が解除になるということであるが、新型コロナウイルスの感染状況次第でまた同じことの繰り返しだと考えられ、先行きは変わらず不透明である。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・緊急事態宣言がまん延防止等重点措置になっても余り大差はない気がする。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・現時点では最悪の受注状況ではないがこの先不安である。
▲	—	—	—

	×	商店街（代表者）	・現在新型コロナウイルスの緊急事態宣言の対象に沖縄県も含まれている。これが解除されなければ、当分、新型コロナウイルスの影響で厳しい状況が続くとみられる。
企業 動向 関連	◎	食料品製造業（役員）	・10月には緊急事態宣言の解除、ワクチン接種証明活用による経済活動の再開も検討されており、観光客数の増加が期待できる。
(沖縄)	◎	輸送業（経営企画室）	・ワクチン接種の進展により緊急事態宣言解除後の第6波が来ないことに期待しつつ、各納品先が通常営業の状態を維持できるようになればとの期待を込め良くなると考えている。
	○	建設業（経営者）	・契約見込み度の高い客の来社が増えてきている。
	○	広告代理店（営業担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあることから徐々に県内企業の販促活動が動き始めている。ただし、引き続きリアルでのイベント販促施策については、感染リスクの不安要素が拭えないことから、やや消極的である。
	○	会計事務所（所長）	・年末に向けて購買、消費活動が幾分活性化するとみられる。
	□	窯業土石業（取締役）	・緊急事態宣言解除により若干景気は上向くと考えているが、企業の積極的な設備投資にはまだ時間を要し当面の間、現状の受注状況で推移するとみられる。
	□	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、急拡大した新型コロナウイルス感染で現場でも影響が出ていたが、今後は落ち着く方向だと考える。大型公共工事が端境期の宮古島では大きな伸びは期待はできない。自衛隊関連の建設工事が本格化している石垣島は、砕石は島内産そして砂は海外産が主流のため、こちらも内航海運として大きな期待はできないと考える。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連	◎	学校〔大学〕（就職支援担当）	・緊急事態宣言が明けることが予想され、求人に動きが出ることが予想できる。ワクチンの接種も進み、経済活動も活発化するだろう。
(沖縄)	○	人材派遣会社（経営者）	・新型コロナウイルス感染による休職中のスタッフが復帰し、増加している派遣依頼に対しての人員確保ができると、数字も伸びていくものとみられる。また社会全体がワクチン接種率アップで活況を取り戻していくとみられ、企業にも反映される。
	○	人材派遣会社（総務担当）	・今月30日で緊急事態宣言が解除され、経済が動き出し景気が回復するのではないかとみられる。
	○	求人情報誌製作会社（営業担当）	・緊急事態宣言の解除に伴い人の動きが増えるとともに、求人数が増加する。
	○	求人情報誌製作会社（営業）	・前年同期は新型コロナウイルス感染の第2波収束後～3波前に当たる期間である秋から年末年始にかけてで、求人数は増加していた。長期化した緊急事態宣言が解除となり、年末や来年に向けた採用活動の増加を予測している。ただし宣言が長く、その反動で人流や行動が急激に増加した場合、感染拡大の第6波に至ってしまうことへの懸念はある。
	○	職業安定所（職員）	・9月半ばで前年同月比45%増加と、求人情数の回復が見込まれ、また新型コロナウイルスで就職活動含め経済的な活動を控えていた反動がくるとみられる。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・久しぶりに沖縄県の緊急事態宣言が解除されることにより、サービス業を中心に経済活動が活発になることが見込まれ、デザイン系求人数が動き出すのではないかとみている。ただ、企業の余力を考えると、新卒採用で育成というよりは即戦力のある経験者採用を強化するのではないかとみられる。
	▲	—	—
	×	—	—